

電力・ガス小売自由化が家庭のエネルギー選好に与える影響

木下 信¹ (龍谷大学経済学部)

要旨

2016年4月に電力が、2017年4月にはガスが自由化され、各家庭も自由に電気やガスの購入先を地域の電力会社・ガス会社以外のあらゆる事業者から選べるようになった。電力にはガス会社や通信会社が、ガスには主に既存の地域電力会社が参入している。各家庭は事業者だけでなく、これまでの規制料金以外の様々な料金プランを自由に選べるようになった。本研究では2018年2月にアンケート調査を実施し、家庭での自由化後の電力会社やガス会社の変更状況を調査した。その結果、自由化後に電力会社を変更した家庭は1000サンプル中19%、ガス会社では5.6%に留まった。料金プランのみを変更した家庭でも、電気は4.2%、ガスは3.3%に留まる。電力自由化開始から約2年、ガス自由化から約1年経過するものの、あまり大きな動きは見られないことになる。そこで本論文では将来、どのような条件で電力やガスの事業者変更が起きるのか、その要因をコンジョイント分析により明らかにした。電力・ガスの小売自由化により、事業者が様々なエネルギー源を使ったエネルギーやサービスを供給することにより、電気とガスのエネルギー間の代替が進み、家庭によっては、電気かガスのどちらかを中心にエネルギーを調達する家庭も出ると思われる。特に再生可能エネルギーの支持が高いとき、そのような家庭はすべてを電気で調達するかもしれない。電気とガスを併用するのか、どちらかを中心に使うのか、エネルギー間の代替も計測する。推定はランダムパラメーターロジットモデルを使用した。

推定結果より、料金の低下が選択に大きく影響することが分かった。一方でCO₂排出量を削減するエネルギーを選好するが、電源として再生可能エネルギー比率が高いことを理由に選択することにはならなかった。その他、家庭は保守・安全サービスのような附随サービスを選好することが分かった。

キーワード：電力・ガス小売自由化、エネルギー選択、コンジョイント分析、ランダムパラメーターロジットモデル

JEL classification:C25, L51, L94, L95, Q28, Q42

¹ 龍谷大学経済学部 612-8577 京都市伏見区深草塚本 67
skinoshita@econ.ryukoku.ac.jp